

株主の皆様へ



工事名 (仮称)新橋5丁目
計画新築工事
施工地 東京都港区

第79期 中間報告書 2025年4月1日から2025年9月30日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第79期中間報告書をお届け申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解
とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 日下部 久夫

2025年12月

事業の概況

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の通商政策等の影響をはじめとした世界経済の不確実性や、物価上昇の継続による個人消費への影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建設資材の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資、民間投資とともに底堅く推移しており、2025年6月に閣議決定された「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく防災・減災対策により、市場の堅調な成長が期待できる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは本期スタートした中期経営計画(2025年～2027年度)に基づき、「事業領域の深耕と競争力強化」、「DXの推進と固有技術の獲得」、「人財の育成と働きやすい職場環境づくり」を重点施策として、各事業戦略を推進しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は287億36百万円(前年同期比27.8%増)となりました。損益面につきましては、主力の建設事業において、売上高の増加とともに積極的なICT技術の導入等による生産性の向上により、売上総利益は32億40百万円(同28.5%増)、経常利益は15億3百万円(同65.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億60百万円(同69.1%増)となりました。

通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高600億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円、配当金90円を掲げております。

今後も、物価上昇、人手不足の長期化など景気下押しリスクの懸念が払拭できず、受注環境は予断を許さない状況で推移するものと思われます。資材価格や労務コストの上昇に備え、調達部門での早期の資材調達や技能労働者の確保と共に、省人化への投資・技術研究開発の推進に尽力し、業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

中間 通期



中間期財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	33,536	流動負債	17,820
固定資産	18,699	固定負債	4,591
有形固定資産	14,261	負債合計	22,411
無形固定資産	442		
投資その他の資産	3,994		
純資産の部			
株主資本		28,509	28,736
資本金		5,315	25,496
資本剰余金		5,416	3,240
利益剰余金		18,042	1,801
自己株式		△265	1,438
その他の包括利益累計額		1,255	95
その他有価証券評価差額金		1,392	30
土地再評価差額金		△305	1,503
退職給付に係る調整累計額		168	25
非支配株主持分		58	特別利益
純資産合計		29,824	31
資産合計	52,235	負債・純資産合計	52,235

連結損益計算書

(単位:百万円)

売上高	28,736
売上原価	25,496
売上総利益	3,240
販売費及び一般管理費	1,801
営業利益	1,438
営業外収益	95
営業外費用	30
経常利益	1,503
特別利益	25
特別損失	31
税金等調整前中間純利益	1,496
法人税等	535
中間純利益	960
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	960

工事紹介



工事名 (仮称)今井仲町集合住宅計画
施工地 神奈川県川崎市



工事名 公下第1号 し尿受入施設整備(土木・建築)工事
施工地 新潟県柏崎市



工事名 国道17号新浦佐大橋(渡河部)下部その2工事
施工地 新潟県南魚沼市



工事名 防安統重 第1901-21-00-00号
直江津港防災安全交付金泊地(-13.0m)浚渫工事
施工地 新潟県上越市



工事名 R6羽咋道路 四柳舗装工事
施工地 石川県羽咋市



工事名 令和6年度中郷地区舗装修繕工事
施工地 新潟県上越市



工事名 東京ライン妙高グリーンエネルギー供給所(仮称)供給設備設置工事
施工地 新潟県妙高市

トピックス①

木質化によるサステナブルな街づくりをすすめています

当社は現在、新潟県柏崎市に植木組グループ会社が入居するテナント棟を建設しています。

当テナント棟は鉄骨造2階建てで、内外装にCLTをはじめとする木材を使用し、「木質化」を図っています。木材を採用することは森林の増え過ぎた樹木を伐採し、新たに植林・育成することにつながり、自然環境の循環を促進します。

また当物件は、建物で必要なエネルギー消費量のうち、50%以上を削減することが可能なZEB Ready(ゼブレディ)とよばれる省エネ性能をもった建物です。

敷地内には多くの樹木や花を植栽し緑化を図ることで、CO₂の固定効果があるだけではなく、安らぎや癒しの空間を提供いたします。

「木質化」により、木のぬくもりを感じることでの癒し効果やリラックス効果、居心地のよい空間、働きやすい職場環境づくりをコンセプトとしたオフィス空間を目指してまいります。

また、木材の採用によるCO₂固定効果は、SDGsの目標達成に向けた取組みであり、カーボンニュートラルの実現にも貢献できます。

当社はこれからも建設を通じて、環境に配慮した街づくりに貢献してまいります。



完成予想図(2026年3月竣工予定)

トピックス②

次世代スマート舗装品質管理システム「PaveScan」試行について

新潟県上越市中郷区の国道18号工事現場で、計測システム「PaveScan」によるアスファルト舗装密度測定の現場試行を実施しました。

アスファルト舗装工事における密度管理は、その品質を左右する重要な管理項目です。従来のコア採取方式では、作業の手間、局所的な品質確認しかできない点、埋め戻し部が損傷原因となる等の課題がありました。

この米国GSSI社開発の「PaveScan」は、地中レーダー技術を用いた移動式の非破壊測定システムです。これにより作業時間短縮、全体的な品質確認、メンテナンス費用軽減が期待されます。

国土交通省も舗装工事での新技術活用を推進しており、この取組みは実際の工事現場での先進的な事例となります。

当社では今後、「PaveScan」の積極的な活用を検討しています。作業効率化、舗装品質向上、維持管理コスト削減といった効果を活かし、施工者・発注者双方に有益な技術として普及を図ってまいります。



トピックス③

姿勢サポートウェア「肚力VEST」を開発しました



このたび、当社を含む新潟県内の建設会社8社とオンヨネ株式会社様が共同開発しました、「肚力VEST(はらぢからベスト)」を発売いたしました。

当社は一般社団法人健康ビジネス協議会の会員として、建設現場における作業時の負担軽減を目的に、アシストスーツの開発をすすめてまいりました。

開発にあたっては、現場において実際に作業員に着用してもらい、その意見をもとに何度も改良を重ねました。

骨盤をしっかりとサポートすることで体幹が安定し、作業時における腰痛予防に最適です。また現在、特許申請中です。

当社はこれからも健康で働きやすい職場環境の創造を目指し、健康経営の取組みをすすめてまいります。



会社の概況



創業 1885年4月1日
設立 1948年7月26日(株式会社に組織変更)
資本金 53億1,567万円
主な事業 総合建設業 不動産業
商号 株式会社 植木組 (英文商号 UEKI CORPORATION)
所 在地 本社 〒945-8540 新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
TEL 0257-23-2200 FAX 0257-20-1010
HP <https://www.uekigumi.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎年6月下旬
基準日	定期株主総会 3月31日 期末配当 3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告(アドレス https://www.uekigumi.co.jp) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所(スタンダード市場) 証券コード 1867

株主優待制度

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、
当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様。

(2) 株主優待の内容

保有株式数	優待内容	
	継続保有期間 1年未満	継続保有期間 1年以上
100株以上 200株未満	クオカード 500円分	クオカード 1,000円分
200株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分

贈呈時期 每年12月上旬発送予定

・住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。